

別紙2様式第1－1号（第4の2関係）

飼料自給率向上緊急対策事業（飼料生産組織の規模拡大等支援のうち
飼料生産組織の規模拡大支援）実施計画書

1 事業実施主体の名称

事業実施主体名	
代表者氏名	

2 組織の規模拡大・運営強化方針

（1）組織の設立に至る経緯

--

（2）組織運営の現状と課題

--

※組織の収支状況、作業機械導入資金の準備状況、労働力確保の状況、作業安全対策の状況等の記載は必須。

（3）組織の規模拡大・運営強化に向けた推進体制、取組内容

（取組内容は、目標年度までの全体像とともに、特に初年度の取組内容を詳しく記載）

※検討会を構成している場合は、体制図を添付すること。

（4）事業実施により見込まれる組織及び地域への効果

--

※検討会を構成していない場合、地方公共団体等への相談状況の記載は必須。

※中・長期に渡る経営の展望についても記載すること。

3 成果目標の設定

成果目標	取組前 ○年度	目標年度 ○年度
収穫作業を行い販売した飼料、 収集作業を行い販売した稲わら、 飼料生産収穫に係る作業受託、 稲わら収集に係る作業受託 の合計売上高（１）	円 [算定根拠]	円 [算定根拠]
上記の飼料及び稲わらに係る作業面積	ha (うち、所有又は借り受けた ほ場での作業面積 ha)	ha (うち、所有又は借り受けた ほ場での作業面積 ha)
上記の飼料生産収穫及び稲わら収集に 関係する労働時間（２）	年間 人・時間	年間 人・時間
飼料生産収穫及び稲わら収集に係る 労働生産性（（１）÷（２））	円/人・時間 [算定根拠]	円/人・時間 [算定根拠]

※取組前の数値については、直近3カ年のうち最も高い売上高を記載すること。

※規模拡大要件に関する記載のみでも可。省力化要件での応募は、全ての記載が必須。

4 ○○年度組織の運営強化に要する経費 (円)

取組内容	総事業費	国庫補助金 A	実施主体負担 B	その他 C
	D=A+B+C			
(1) 飼料生産や稲わら 収集作業の拡大等に 必要な機械の導入				
(2) I C T機器の導入 及びデータ活用				
(3) 簡易倉庫の設置				
計				

※積算内訳を添付すること。

5 ○○年度組織の運営強化に向けた月別スケジュール

[illegible]

※２（３）や８（１）に記載した取組内容をどのようなスケジュールで進めるか記載すること。

※月別の欄には取組時期に矢印（→）を記載すること。

6 ○○年度 組織の運営強化に係る取組内容

（１）飼料の生産や稲わらの収集作業の拡大・省力化に必要な機械の導入

取組の内容	実施時期	経費内訳	備考

※拡大予定のほ場位置図、拡大予定分の生産販売契約の一覧及び作業受託契約の一覧、見積書の写し、費用対効果分析等を添付すること。

（２）ＩＣＴ機器の導入及びデータ活用

① ＩＣＴ機器の導入

取組の内容	実施時期	経費内訳	備考

※見積書の写し等を添付すること。

② データ活用

取組の内容	実施時期	経費内訳	備考

※見積書の写し等を添付すること。

（３）簡易倉庫の設置

① 取組年度の収集稲わらのうち前年度からの増加分を保管するビニールハウスの資材費

取組の内容	実施時期	経費内訳	備考

※見積書の写し等を添付すること。ラップされた稲わらは除く。

7 機械・機器導入計画

（１）共通

① 経営強化に必要な機械・機器の導入計画

名 称	型式	数量	導入年度	対象作業	備 考

※本要領別紙２第９の５に該当する機械等を導入等する場合、導入時の仕様書にシステムサ

ービス提供者と「農業分野におけるA I・データに関する契約ガイドライン（令和2年3月農林水産省策定）」に準拠した契約を締結する旨、記載すること。

※ トラクター又はコンバインの導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックをすること。「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更するか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明する資料を提出すること。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐ 整備している（または整備する見込みである） ☐ 整備していない

（参考）APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

（令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

② 導入機械・機器の月別稼働計画

機械・機器の名称	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考

※月別の稼働計画日数を記載すること。

※機械の場合は年間作業見込面積等を備考に記載すること。

（2）購入の場合

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物、対象作業			
	利用計画面積	(ha)		
	選定理由			
	能力決定根拠			
	※能力決定に当たっての計算過程を記載			

	同様な作業機械の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月・台数など)	
	新品・中古の区分 中古の場合、残存年数※	
購入価格（税抜き） ①		(円)
	うちオプション分（名称）	(円)
購入価格（税込み）		(円)
購入費助成申請額 ①×1/2		(円)
購入物件保管場所		
備考※※		

※中古の場合、残存年数は、法定耐用年数－経過年数（年単位とし、1年未満の端数は切り捨てる）を計算して記入し、2年以上の場合に限る。

※※中古の場合、中古でなければ導入が困難である理由を記載すること。

(3) リースの場合

対 象 機 械 ・ 機 器	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物、対象作業			
	利用計画面積	(ha)		
	選定理由			
	能力決定根拠			
	※能力決定に当たっての計算過程を記載			
	同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月・台数など)			
リース会社名				
リース期間（開始年月～終了年月）		年 月	～	年 月 月
リース物件取得価格（税抜き） ①		(円)		
リース期間終了後の残存価格（税抜き） ②		(円)		
リース料助成申請額 ③		(円)		
リース諸費用（税抜き） ④		(円)		
消費税 ⑤		(円)		
事業実施主体負担リース料（税込み）		(円)		

①－②－③＋④＋⑤	
リース物件保管場所	
備考	

リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

I	リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 補助率（1/2以内）
II	（リース物件価格 － 残存価格）× 補助率（1/2以内）

8 全体の事業計画

（1）3か年の取組事項

取組年度	取組内容
1年目 〇〇年度	
2年目 〇〇年度	
3年目 〇〇年度	

9 事業実施主体の取組状況

（1）直近3か年の所有又は借り受けたほ場で収穫作業を行った飼料の売上高及び作業面積 上段：円／下段：ha

作物名	〇年度	〇年度	〇年度	備考

※収集作業から販売まで行った稲わらの売上高及び作業面積も含む。

（2）直近3か年の飼料生産収穫に係る作業受託の売上高及び作業面積 上段：円／下段：ha

作物名	〇年度	〇年度	〇年度	備考

※稲わら収集に係る作業受託の売上高及び作業面積も記載すること。

※備考欄には、委託農家戸数を記載すること。

10 他の施策等との関連

（1）畜産における「みどりのチェックシート」

「畜産における「みどりのチェックシート」及び解説書について」（令和4年10月



31 日付け 4 畜産第 1660 号農林水産省畜産局企画課長通知) で定めたチェックシート
の取組内容について、自らがその生産活動の点検を行うこと (⑦など飼料生産等に該
当しない項目は除く。)

(2) 配合飼料価格安定制度への継続加入

受益者となる畜産経営者について、配合飼料価格安定制度の加入状況の確認を行っ
た場合はチェックを入れる。

☐

(3) 自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版 B C P

自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストに基づく確認又は農業版 B C P
(事業継続計画) の策定を行っている場合はチェックを入れる。

☐

(4) 労働環境改善への取組

適用基準を満たす者にあつては、雇用保険及び労働者災害補償保険の労働保険に
加入させていること。(法人にあつては、厚生年金保険及び健康保険に加入させるこ
と。)

☐

(5) 任意組合である場合の公的計画等への参画

法人または特定農業団体ではなく、任意組合で申請するにあたり、3 戸以上の農業
者によって構成され、地域計画や人・農地プラン等で位置づけられた農業者、認定農
業者又は認定新規就農者等を 1 戸以上含む場合、又は任意組合自体が地域計画や人・
農地プラン等で位置づけられている場合は、チェックを入れる。

☐

11 添付書類

- ・地方農政局長が必要と認める資料

注) 交付等要綱第 18 第 1 項に定める実績報告に添付する際は、「飼料自給率向上緊急対策事業
(飼料生産組織の規模拡大等支援事業のうち飼料生産組織の規模拡大支援) 実施計画書」を「飼
料自給率向上緊急対策事業(飼料生産組織の規模拡大等支援事業のうち飼料生産組織の規模拡
大支援) 実施報告書」に、「4 ○○年度組織の運営強化に要する経費」を「4 ○○年度組織の
運営強化に要した経費」に、書き換えて提出すること。

また、記載内容は実績を踏まえたものとし、数値については計画と実績が容易に比較でき
るように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

なお、「8 全体の事業計画」、「9 事業実施主体の取組状況」の提出は不要とする。